

# 環境負荷削減への取り組み 評価一覧表

分野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度環境行動計画の総括			平成18年度 評価
		目標	施策	結果	
1. 省エネルギー・省資源 【注意】	(1) 施設の省エネルギー 1. 電気使用量の6%削減 (平成14年度比・以下同じ) 2. 燃料使用量の8%削減	1. 電気使用量の7.7%削減 (平成14年度比・以下同じ) 2. 燃料使用量の8%削減  【CO2換算】 電気と燃料あわせて7.9%削減	・空調機器、換気機器運転の見直し ・空調温度の適正設定(お客様使用スペースを除いて、冷房28度・暖房18度を基本に設定) ・不必要な照明の消灯徹底 ・不必要な電気製品の電源オフ徹底 ・待機電力の削減 ・湯沸器の給湯温度、稼働時間、使用台数の見直し ・JPS、4S施策実施にともなう事務室の削減 ・郵便物区分機稼働時間の電源オフ徹底	1. 電気使用量 6.4%削減  2. 燃料使用量 11.5%削減  【CO2換算】 平成14年度比 8.3%削減	電気・燃料 使用量の削減 P8へ
	(2) 省エネルギー診断 省エネルギー診断	省エネルギー診断実施済683施設の 省エネルギーの着実な推進	・平成15・16年度に省エネルギー診断を実施した普通局などの 診断後の省エネルギーの着実な推進 ・平成16年度の省エネルギー診断実施施設のなかから、さらに 削減効果が望めそうな施設を再診断	省エネルギー診断実施済施設のさらなる省エネルギーを推進 省エネルギー再診断実施の40施設についてさらなる省エネルギーを推進した結果、 1次エネルギー換算で3.6%の削減を実現	省エネルギー 診断の実施 P43へ
	(3) 省資源 1. コピー用紙使用量 (1人当たり)の25%削減  2. 上水道使用量の5%削減	1. コピー用紙使用量(1人当たり)の 25%削減 【職員1人当たり目標】2,000枚削減  2. 上水道使用量の5%削減	1. コピー機ごとの使用数量管理など、コピー用紙使用量 の進捗状況把握の徹底 ・両面印刷、裏面白紙利用の徹底 ・資料の差替原則禁止、供覧制などの徹底 ・IT活用によるペーパーレス化推進 ・使用総量規制など計画的使用の徹底 2. パケツ、コップなどの活用の徹底	1. コピー用紙使用量 13.5%増加 [平成14年度と平成18年度の実績比較] ・総使用量(A4換算) 22億3千万枚 23億6千万枚 ・職員1人当たり使用量 8,168枚 9,268枚  2. 上水道使用量 18.1%削減	コピー用紙 使用量の削減  上水道 使用量の削減  「エコポスト オフィスの 整備 P44へ
2. 局舎整備	環境に配慮した局舎 (エコポストオフィス 整備 単位面積当たりの CO2排出量 1. 新増築時13%削減 2. 大規模改修時6%削減	単位面積当たりのCO2排出量  1. 新増築時20%削減 2. 大規模改修時6%削減	新築、増築及び大規模改修を行う予定局で、環境に配慮 した局舎整備を実施 ・新築時はすべての省エネルギー手法を検討 ・建物の高断熱化による空調負荷軽減 ・各設備の省エネルギー化と高効率化 ・水資源の有効活用	1. 平成18年度「エコポストオフィス」3局が新築開局 中部国際郵便局、新越谷郵便局、新福岡郵便局が完成、それぞれ単位面積当たりの CO2排出量約20%削減を見込んでおり、今後検証を実施  2. 平成17年度大規模改修工事済みの12局について効果を検証 単位面積当たりのCO2排出量平均15%削減を確認	「エコポスト オフィスの 整備 P44へ
3. 物品調達	グリーン購入法の 特定調達物品等の 調達目標 すべての物品に おいて100%	1. 特定調達物品等の調達目標 100% (自動車については、グリーン購入法 適合車種がない場合を除く) 2. 印刷物(特定調達物品対象外) ユニフォームの在庫量(調達数量)を 平成17年度比30%削減 3. 物流センターから発送する 梱包用品の資源量を 平成17年度比50%削減	1. 「平成18年度グリーン調達方針」の策定 ・郵便局を含むすべての組織において環境物品などの 調達を推進 2. 郵便局の在庫適正化の徹底  3. 発送量に合わせた梱包用品の見直し	1. グリーン調達 おおむね達成 ・214品目中120品目(59品目調達実績なし)について目標達成 ・未達成の35品目についても、高い水準で環境物品を購入  2. 印刷物・ユニフォームの在庫量 ・印刷物 63.5%削減 ・ユニフォーム 52.2%削減  3. 梱包用品の資源量 ・梱包用品 50.0%削減	グリーン 調達の推進  在庫管理の 見直し P46へ  梱包用品の 見直し

【注意】省エネルギー・省資源における電気使用量、燃料使用量、上水道使用量、コピー用紙使用量は、すべてサンプリング調査に基づく推計値ベース

😊たいへんよくできました 😊よくできました 😊もう1歩! 😊がんばれ

## VOICE 全国の現場での取り組み



実施結果の定量評価が次年度の改善を的確なものにし、  
結果を出していることがわかります。

東京工業大学理工学研究所原子核工学専攻  
(左から) 龍崎 奏さん、大谷 純一朗さん、梶河 智史さん、奥井 翔太さん

私たちは本学のCOE-INESキャプテンシッププログラムの一環で、部門ごとの自主行動計画による環境対策を調査しています。この度、運輸部門としてのお話を伺う機会を設けていただきました。環境中期計画は、実施結果を定量的に示しており、そこから各実施項目ごとに、さらなる強化が図られています。環境への取り組みは、巨視的・定性的に結果を把握しても、どの取り組みにどれだけ強化が必要なのかは判断できません。しかしながら、環境中期計画の場合、各項目を定量評価することで、どの実施項目を再検討するべきか、どの程度の強化が必要であるかまで把握でき、それを次年度の改善へとつなげています。このフィードバックを含めた一連のサイクルを維持、運営されていることが、目標を上回る結果を生み出す一因であるという印象を受けました。運輸部門のCO2排出量は、1990年と比較して増加しているのが現状です。京都議定書の目標値達成に向けて、環境中期計画が環境への取り組みに一石を投じるのではないのでしょうか。



分野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度環境行動計画の総括			平成18年度
		目標	施策	結果	評価
4.物流	低公害車導入、物流システム転換などによる物流面での環境配慮の推進 原単位(郵便1t)当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 4.1%削減(公社所有の軽四輪車両における窒素酸化物(NOx)の総排出量6.3%削減)	1.低燃費かつ超-低排出ガス( )車両を100%導入(保冷車を除く) ・貨物自動車2t車のうち、更改車両へハイブリッド車を100%導入 2.効率的な集配作業の実施 3.郵便物運送委託会社への低公害車導入要請 4.エコドライブ推進 5.運送便積載効率の向上	1.低公害車の導入 ・低燃費かつ超-低排出ガス( )車両の導入、ハイブリッド車の導入など、低公害車導入に関する中期計画を策定、公社所有車への計画的な導入をはかる 2.配達業務の見直し(効率化)による自動二輪車から原動機付自転車へのシフト ・電子地図システムの試行実施。電子地図システムの導入による効率的な配達順路の設定 ・集配拠点の再編に伴う効率的な運送便・広域配達の実施 ・取集1号便見直しなど効率的取集便設定 3.郵便物運送委託会社に対し、国・地方自治体、トラック協会の補助金を活用したさらなる低公害車の導入を引き続き要請 4.エコドライブの推進 ・引き続き安全運転講習会などの機会を捉えエコドライブについて意識付けをはかる ・四輪車のアイドリングストップの実施 ・「交通マナーチェックシート」による自己チェックの徹底(アイドリングストップ励行・不要な空ぶかし禁止など) 5.輸送システム転換など ・モーダルシフトの推進(JRコンテナなど鉄道輸送へのシフト) ・板バレット利用拡大による冊子小包の積載効率の向上 ・効率的な積み付け方法の指導の徹底 ・輸送容器などの積み合わせ指導の徹底 ・輸送容器の規格の見直し	1.低公害車を順次導入 ・軽四輪車両の低燃費かつ超-低排出ガス( )車両の更改予定265両 最終更改数308両 ・2tハイブリッド車への更改予定5両 最終更改数5両(計58両) 2.自動二輪車の減両 自動二輪車減両 1,911両 ・試行システムの活用による環境への寄与 ・電子地図システムの試行を延長し、引き続きシステムを活用 ・電子地図システム本格導入時期の見直し 民営・分社化などに伴い電子地図システム導入予定時期を平成19年3月から平成20年9月に見直し ・集配拠点再編 平成18年9月の集約化から開始し、計画どおり実施 ・取集1号便の廃止を実施 平成18年5月の取集荷量調査実施後、平成18年10月より取集1号便の廃止を実施 3.運送委託会社による低公害車導入状況 ・委託会社への導入要請による低公害車の導入状況 2t以下 348両(CNG車57両・低排出ガス車291両) ・運送委託会社の保有車両に占める低公害車の割合 2t以下 8.0% 4.交通マナーチェックの実施率が向上 各支社から227局を訪問し、「交通マナーチェックシート」の実施状況を調査した結果、平成18年度における実施率は昨年度の64.8%を上回る88.5% 5.東京-札幌間にて、海上コンテナ便利用拡大を検討 平成18年度9月より一部実施 ・平成18年9月より、板バレットの新東京局起点限定便への積載開始 ・「仕立責任者」の指定 各地域区分局に「仕立責任者」を指定し、輸送容器の積み合わせや効率的な臨時便開設などについて研修を実施。臨時便のイントラ報告体制を敷き、使用率の高い局には定期的に「仕立責任者」を派遣して指導	低公害車の導入 😊 自動二輪車の減両 😊 電子地図試行システムの活用 😊 電子地図システムの本格導入 😊 集配拠点の再編 😊 取集便の見直し 😊 P13へ 運送委託会社の低公害車導入 😊 交通マナーチェックの実施 😊 海上コンテナの利用拡大 😊 板バレットの利用拡大 😊 積載効率の向上 😊
5.廃棄物削減	3R(リデュース「発生抑制」、リユース「再使用」、リサイクル「再生利用」)を推進し、廃棄物を削減	1.3Rを推進 2.郵便局で交換受するはがき及び切手について、100%リサイクル処分 3.廃棄物の適正処理 ・加入者福祉施設における生ごみ排出量の20%削減	1.廃棄物量の削減 ・地元自治体のルールにのっとったごみの搬出や分別の徹底、ファイル等消耗品の再使用により廃棄物量の削減をマニュアルなどで指導 ・産業廃棄物処理の委託基準の遵守 ・産業廃棄物の保管基準の遵守をマニュアルなどで指導 2.切手類のリサイクル処分の推進 3.「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」(農水省・環境省他) ・生ごみ処理機の活用徹底により、食品廃棄物の再生利用、発生抑制、減量(乾燥・脱水・醗酵・炭化)を行い、排出量を削減	1.「廃棄物処理要領」の作成方針の見直し 「廃棄物処理要領」などにより廃棄物量の削減を指導する予定であったが、小規模局の業務負担の見直しにより、再調整 ・廃棄物排出量の記録開始 平成18年4月から「環境関連施策データ把握システム」により、廃棄物の種別、数量の算出方法の指導を行い、すべての郵便局などにおいて廃棄物数量の入力を開始 2.交換受はがきおよび切手のリサイクルのための回収実施 これまで郵便局で断裁・廃棄していた交換受はがき・切手についてリサイクルを行うために支社の指定する場所に回収させ、リサイクル業者への持ち込みにより処分 3.加入者福祉施設における生ごみ排出量 20.8%削減	マニュアル作成および指導 😊 はがき・切手のリサイクル 😊 P44へ 加入者福祉施設における生ごみの削減 😊
6.環境分野における社会貢献活動	地域社会における環境保護活動を推進	環境社会貢献活動の推進	・職員の地域における植林、リサイクル、清掃などの活動への参加促進 ・環境月間(6月)における環境社会貢献施策の実施	環境月間独自施策を実施 ・環境月間施策として、全国約12,000の郵便局において約71,100人が参加して実施。 ・環境月間における環境社会貢献活動 実施率49.2% ・ボランティア清掃47.6%、花壇の整備・植林等24.4%、環境に関する研修会など11.1%など取り組みも多様化している。	環境社会貢献施策の実施 😊 P47へ

# 環境施策推進の基盤整備 評価一覧表

分野	日本郵政公社 環境中期計画 (平成16年度～平成18年度)	平成18年度環境行動計画の総括		平成18年度 評価
		施策	結果	
1. 推進体制	<p>本社、支社、郵便局など各施設において、環境施策の定着・向上のため、定期的に環境パトロール及び自己チェックを実施</p> <p>自立的、継続的に環境施策に取り組むため、環境マネジメントシステムの構築・運用 ・モデル郵便局においてISO14001の認証取得 ・モデル郵便局で構築した環境マネジメントシステムを参考にマニュアルを作成し、各郵便局へ展開</p>	<p>1.環境パトロール ・各職場において、四半期に1回、定期的に環境パトロールを100%実施 ・環境パトロールの全チェック項目数の80%以上の項目を確実に実施</p> <p>2.自己チェック ・各職員が年に2回、定期的に自己チェックシートによる自己チェックを実施 ・自己チェックに80%以上参画</p> <p>3.全国の地域区分局、郵便集中局50局を加え、全国77のパイロット郵便局において新たにISO14001の認証を取得</p> <p>4.郵便局において、「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着をはかる ・トップメッセージ、会議活用により『本気度』を 「環境職務指針(グリーンシート)」により 環境への取り組み・役割を明示 ・進捗管理のための仕組みとして、環境データ入力義務、進捗管理・フォローの明確化、実践的な指導</p>	<p>1.環境パトロール( )は平成17年度の結果 ・郵便局 規定回数実施率 76.8%(64.9%) うちチェック項目の確実実施率 81.2%(75.2%) ・公社全体 規定回数実施率 76.7% うちチェック項目の確実実施率 81.2%</p> <p>2.自己チェック( )は平成17年度の結果 ・郵便局 規定回数実施率 76.3%(64.9%) 実施局における参画率 83.8%(69.2%) ・公社全体 規定回数実施率 76.2% 実施局における参画率 84.4%</p> <p>3.ISO14001パイロット局の運用を着実に実施し、認証取得 平成18年2月にISO事務局の体制を強化し、Step 50局を拡大。Step 27局の継続的改善により、パイロット局77局の環境マネジメントシステムの機能を充実させ、7月に運用を開始、計画どおり平成19年3月に認証を取得パイロット局77局のトータルにおける平成14年度と平成18年度の使用量を比べると、コピー用紙28.3%、電気15.8%、上水道26.0%の削減などの成果</p> <p>4.「郵政公社版環境マネジメントシステム(EMS)」の浸透向上 「郵政公社版環境マネジメントシステム」に取り組んだ結果、通常監査の環境全体の実施率が平成17年度の約95%から18年度は約98%と向上。具体的には、環境教育の実施・記録がなされていないなどの、通常監査の「指摘」を支社に通知して郵便局を指導した結果、浸透に一定の成果</p>	<p>環境パトロールの実施 (⊖)</p> <p>自己チェックの実施 (⊖)</p> <p>ISO14001認証取得 (⊕)</p> <p>「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着 (⊕)</p>
2. 教育・啓発	<p>環境に関する職員への研修や職場における環境啓発の推進</p>	<p>1.「真っ向サービスの基礎」 「ハロー！郵便局」に「環境基本宣言」など環境への取り組みについて掲載 各種研修において環境教育の実施</p> <p>2.社内報「郵政」に月に1回環境関係記事を掲載</p> <p>3.「環境大賞」による郵便局などの推奨と優秀事例の紹介</p> <p>4.環境月間行事の実施(6月)</p>	<p>1.各種ツールにより教育・啓発を継続 ・新規採用基礎訓練などの際、教材「真っ向サービスの基礎」 「ハロー！郵便局」において「環境基本宣言」に基づく環境配慮の取り組みを意図付けしたほか、「環境報告書2006」を全郵便局へ配布して職員への教育・啓発を促した。 ・平成18年度通常監査の結果、97%の郵便局が環境教育記録を保管</p> <p>2.社内報「郵政」に職員啓発記事掲載(4・5・6・8・12・3月) ・平成18年度環境行動計画の開始 ・「郵政公社版環境マネジメントシステム」の浸透・定着 ・「環境月間」について ・平成17年度「環境大賞」の決定 ・環境保全とコスト削減 など時機を捉えた記事掲載で、職員啓発に有効活用</p> <p>3.「環境大賞」推奨 ・平成19年6月15日、本社において総裁賞および環境委員長特別奨励賞受賞局代表者を招き授賞式を開催 ・総裁賞：東京・葛飾局、環境委員長特別奨励賞：四国・高知東局、環境委員長奨励賞：全国14局の取り組みについて社内報「郵政」(平成19年7月号)において紹介</p> <p>4.環境月間用ポスターによる職員啓発 環境月間用両面印刷ポスター作成、裏面には環境中期計画達成への取り組みを記載し、平成19年9月まで掲示を継続</p>	<p>研修・教育の実施 (⊕)</p> <p>社内報「郵政」による啓発 (⊕)</p> <p>「環境大賞」の推奨 (⊕)</p> <p>環境月間施策の実施 (⊕)</p>
3. 広報	<p>環境報告書やホームページを通じて、公社としての環境取り組みを積極的に对外発信</p>	<p>1.「環境報告書2006」を作成・発行(9月)</p> <p>2.環境ホームページ、社内ポータルサイトの逐次充実</p> <p>3.環境会計の手法を本格的に検討、新会社へ継承可能な「環境会計マニュアル」を作成</p> <p>4.ハイブリッド車の更改、増備に当たり、引き続き「ハイブリッド車ロゴマーク」の表示</p> <p>5.整備済の「エコポストオフィス」に設置するため表示板の標準仕様を作成のうえ、設置に向けた準備</p>	<p>1.「環境報告書2006」を全郵便局窓口ロビーに配備 ・平成18年9月末に33,000部発行、職員啓発及び配布用に郵便局などへ送付、公社ホームページにも掲載 ・対外PRのため、お客様閲覧用冊子を27,000部増刷の上12月中に簡易郵便局を含むすべての郵便局窓口へ配備 ・「郵便局のエコ」ポスター掲出 ・郵便局のお客様向け「郵便局のエコ」PRポスターを掲出することにより、郵便局において取り組んでいる環境配慮を総合的に対外発信</p> <p>2.社内ポータルサイト「環境関連」に情報を整理 「環境報告書2006」PDF版の公社ホームページへの掲載のほか、ISO14001情報も含めた環境関連情報の入り口を一本化し、情報検索利便性を向上</p> <p>3.「環境会計マニュアル」の作成 実現可能な項目と、現状における課題を整理し環境中期計画を多面的かつ定量的に評価する「環境会計マニュアル」を策定し、民営・分社化後に環境会計を本格的に導入するために各新会社へ継承</p> <p>4.更改車両において「ハイブリッド車ロゴマーク」を表示 ハイブリッド車に更改した2t車5両について「ハイブリッド車ロゴマーク」にてPR(計58両)</p> <p>5.PR表示板作成中 整備済の「エコポストオフィス」205局に対して、郵便局窓口設置用のPR表示板をA3版ポスター形式とし、表示案の作成中</p>	<p>「環境報告書2006」の発行 (⊕)</p> <p>H P、社内ポータルサイトの活用 (⊕)</p> <p>「環境会計マニュアル」の作成 (⊕)</p> <p>「ハイブリッド車ロゴマーク」の表示 (⊕)</p> <p>「エコポストオフィス」PR表示板の作成 (⊕)</p>
4. 環境負荷状況の把握	<p>環境負荷データを集計する仕組みの構築 公社全体の環境負荷発生状況を定量的に把握</p>	<p>各種環境施策への「環境関連施策データ把握システム」の有効活用 ・環境中期計画で策定した目標数値の推進管理 ・郵便局など各施設における進捗管理 ・各種法律における国への報告義務への的確な対応 ・環境関連施策における支社業績評価 ・環境会計の導入に向けた基礎データの把握</p>	<p>環境施策推進のための基盤システムの全国運用を開始 ・平成18年4月、全国の郵便局およびその他施設を結ぶ画期的な「環境関連施策データ把握システム」の運用を開始 ・運用開始後、2月に行ったプログラムの一部改修によって報告主体である郵便局などに加え、管理主体である支社における利便性も飛躍的に向上 ・サーバを1台増設し、アクセス集中によりログイン困難という事象の発生も軽減 ・支社による入力徹底指導もあり、平成18年度実績(光熱水データ)「環境関連施策データ把握システム」への入力率は99.2%</p>	<p>「環境関連施策データ把握システム」の活用 (⊕)</p>

⊕たいへんよくできました ⊕よくできました ⊕もう1歩! ⊖がんばれ

環境施策推進の基盤整備 評価一覧表

環境施策推進の基盤整備 評価一覧表